



平成 28 年 6 月 23 日

しののめ信用金庫 第 71 期（平成 28 年 3 月期）決算を発表

不良債権処理コストの減少、経費削減により、当期純利益は合併後最高益を計上。

- ▼ しののめ信用金庫（理事長 瀬下 信）は 6 月 23 日、通常総代会を開催し平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）の決算報告を行いました。

平成 27 年度は、日本経済全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中小企業や地方経済においては、大企業や大都市圏に見られるアベノミクス効果の恩恵を受けるのは一部にとどまっています。また、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策」が導入されましたが、景気浮揚効果は未だ不透明であり、今後の日本経済に及ぼす効果や影響には注視が必要と考えています。

当金庫は平成 28 年度も引き続き、取引先企業の金融相談や資金繰り支援に積極的に応じるとともに、地方創生、地域活性化について地域金融機関として各地方公共団体などと一体となって積極的に取り組む方針です。

- ▼ 損 益

資金運用収益は、他行競合など貸出金利回り低下による貸出金利息減少を主因とし、112 億 39 百万円（対前年度比△419 百万円 3.59%減少）となりました。総合営業体制の構築を進めるとともに、法人、個人に向けて為替取引や預かり資産（投資信託、保険商品）の推進を図ることにより、役務取引等収益が増加したものの、業務収益は 135 億 50 百万円（対前年度比△728 百万円 5.10%減少）、臨時収益を含む経常収益は 144 億 77 百万円（対前年度比△885 百万円 5.76%減少）となりました。

一方、業務費用は資金調達費用、一般貸倒引当金繰入額の減少、経費の削減によって、105 億 56 百万円（対前年度比△864 百万円 7.56%減少）となりました。これまで不良債権処理を進めてきた結果、資産の健全化が図れ、今期の個別貸倒引当金繰入額は大幅に減少したため、臨時費用を含む経常費用は、12,192 百万円（対前年度比△1,664 百万円 12.01%減少）となりました。

上記の結果、業務収益、経常収益の減収は避けられなかったものの、信用コストの減少、経費削減にも取り組んだ結果、業務純益、経常利益ともに増益となりました。また、金融機関の本来業務での収益力を表す「コア業務純益」は経費削減によって 40 百万円増加し、18 億 19 百万円を計上しました。最終利益である当期純利益は不良債権処理コストの減少によって、対前年度比 3 億 18 百万円増益の 16 億 40 百万円となり、厳しい収益環境下ではありましたが合併後最高益を計上いたしました。



▼ 自己資本比率は、自己資本（分子）が増加したものの、貸出金増加等によるリスクアセット（分母）が増加したため、前年度と同率の7.76%となりました。

▼ 預 金

平成27年度の預金については、個人預金では、年金相談会開催などシルバー層の年金振込指定強化に取り組むなどした結果、対前期末比で4,677百万円（0.60%）増加しました。法人預金については、売上金入金の増加、決済機能の利用促進に取り組んだ結果、対前期末比911百万円（0.79%）増加となりました。預金合計残高は対前期末比10,063百万円（1.08%）増加し935,615百万円となりました。期中平均残高は21,165百万円（2.29%）増加し、941,590百万円となりました。

▼ 貸出金

貸出金については、取引先企業の金融相談や資金繰り支援などに積極的に応じるとともに、ものづくり補助金の申請支援やビジネスマッチングなど、金融プラスアルファの付加価値提供に継続して取り組んでいます。平成27年度は、住宅ローンなどの個人向け融資や群馬県信用保証協会との協調融資「しのめパートナー保証」による事業性融資など、個人、法人双方の資金需要に積極的に対応した結果、貸出金残高は対前期末比3,863百万円（0.90%）増加し、431,204百万円となりました。期中平均残高は5,391百万円（1.28%）増加し、426,446百万円となりました。

1. 主要勘定・指標等

単位：百万円、%

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	増減率
預 金 期末残高	935,615	925,552	10,063	1.08
預 金 期中平均残高	941,590	920,425	21,165	2.29
貸出金 期末残高	431,204	427,341	3,863	0.90
貸出金 期中平均残高	426,446	421,054	5,391	1.28
業務純益	2,995	2,859	135	4.73
コア業務純益	1,819	1,779	40	2.25
経常利益	2,284	1,504	779	51.82
当期純利益	1,640	1,322	318	24.06
自己資本比率	7.76	7.76	-	-

業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益

業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費



業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法に基づく開示債権

単位：百万円、%

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,199	2,885	1,314
危険債権	12,349	16,057	△3,708
要管理債権	581	713	△132
金融再生法上の不良債権合計	17,130	19,656	△2,526
正常債権	415,394	409,151	6,243
合 計	432,525	428,807	3,717
不良債権比率	3.96	4.58	△0.62

以上